

## Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

# 1 組織等

## (1) 観光関係行政組織の沿革

昭和35年 1月	琉球政府工務交通局陸運課に観光係が新設された。
昭和36年 8月	行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され、経済局に観光課が設置された。
昭和39年10月	経済局職員定数規程の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
昭和40年 8月	行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。 施設管理係は施設整備係に改められた。
昭和42年 4月	琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
昭和47年 5月	沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
昭和49年 4月	機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
昭和50年 8月	企画調査係が新設された。
昭和51年 4月	行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
昭和54年 8月	行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
昭和56年 4月	観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が設置された。
昭和58年 4月	行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
昭和63年 4月	心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が企画開発部振興開発室に移管された。
平成元年 4月	観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班が設置された。
平成 2年 2月	県民会館建設室(臨時組織)を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
平成 5年 4月	観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
平成 9年 4月	観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
平成10年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光・文化局が観光リゾート局となった。
平成12年 8月	国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
平成13年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。 また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
平成14年 4月	観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
平成14年 5月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し観光リゾート局内に事務局が置かれた。
平成15年 8月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、(財)沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
平成17年 4月	観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。 また、観光交流部門(観光企画課、観光振興課、交流推進課)を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
平成19年 4月	魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、観光まちづくり調整班が設置された。
平成23年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光商工部・文化環境部・教育庁の改編により文化観光スポーツ部が設置され、観光政策課、観光振興課、交流推進課、文化振興課、スポーツ振興課の5課が設置された。
平成24年 4月	観光客の受入体制整備の強化を図るため、観光まちづくり調整班を観光政策課から観光振興課に移管した。
平成25年 4月	地域における国際社会との多角的な交流を推進し、世界に開かれた交流と共生の島の実現を図るため、交流推進課を知事公室に移管した。
平成27年 4月	第6回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、観光政策課内に事務局が設置された。
平成28年 4月	行政組織規則の一部改正により、文化観光スポーツ部内に空手振興課及び交流推進課が設置された。またコンベンションの振興等に関する事務を円滑に処理するため観光整備課が設置された。
平成30年 4月	観光整備課設置規程の一部改正により、観光整備課の名称が MICE 推進課に改められた。
令和 2年 4月	第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、交流推進課内に準備室が設置された。 第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭準備班が設置された。

## (2) 文化観光スポーツ部組織図

令和2年4月1日現在

部内定数 237人



### (3) 外郭団体の概況

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

令和2年3月31日現在

#### 概要

(ア) 設立年月日 平成8年4月1日

(イ) 設立趣旨

沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。

(ウ) 基本財産 1,083,765千円

(エ) 役員 会長 下地 芳郎 専務理事 親川 達男

(オ) 役割

- ◇ 沖縄観光の総合窓口(全県組織のセンター機能・本県の観光産業をリードする機関)
- ◇ 観光業界との連携機能
- ◇ 観光客の誘致及び受入
- ◇ 各種コンベンション(MICE)の推進
- ◇ 観光振興の中核機関
- ◇ 観光振興施策の実施機関

#### 主な事業の内容

- ① 国内需要安定化事業
- ② 沖縄観光誘致対策事業
- ③ 教育旅行推進強化事業
- ④ 離島観光活性化促進事業
- ⑤ スポーツ観光誘客促進事業
- ⑥ 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- ⑦ クルーズ船プロモーション事業
- ⑧ 戦略的 MICE 誘致促進事業
- ⑨ 観光誘致対策事業
- ⑩ 外国人観光客受入体制強化事業
- ⑪ 観光人材育成・確保促進事業
- ⑫ 沖縄観光受入対策事業
- ⑬ フィルムツーリズム推進事業
- ⑭ 観光危機管理支援対策事業
- ⑮ 令和元年度世界水準のDMO形成促進事業(観光庁)
- ⑯ 東京事務所運営事業
- ⑰ 観光情報センター運営事業
- ⑱ 観光振興事業(日本観光振興協会出捐金)
- ⑲ ミス沖縄選出事業
- ⑳ 観光行催事業(賛助会員合同会議・沖縄観光新春の集い等)
- ㉑ ブセナ海中公園事業所運営事業
- ㉒ 旧海軍司令部壕事業所運営事業
- ㉓ 海軍壕公園(指定管理)
- ㉔ 沖縄コンベンションセンター施設管理運営事業
- ㉕ 沖縄空手会館管理運営事業
- ㉖ ちゅらチャリ運営事業
- ㉗ 沖縄観光2020プロジェクト
- ㉘ 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業  
『空手発祥の地・沖縄』空手ツーリズムコンテンツ造成事業(内閣府沖縄総合事務局)

#### 県の財政支援状況

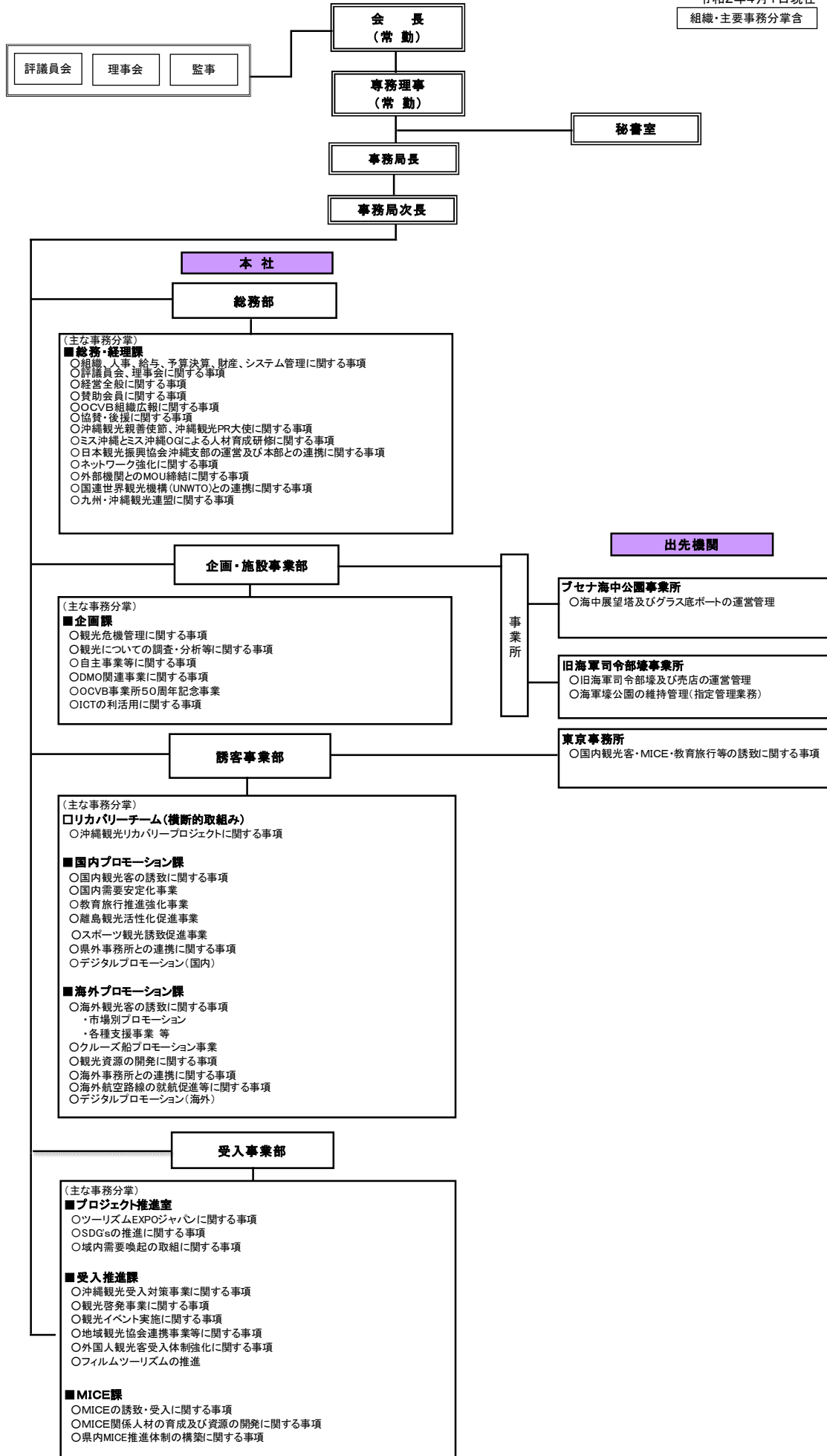
(単位:千円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金額	285,530	263,148	126,568	184,706	166,003	114,242	94,158	71,919	46,881	90,121

(注)令和2年度は当初予算額

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

令和2年4月1日現在  
組織・主要事務分掌含



## 2 予算

### (1) 令和2年度当初予算措置状況

事項名	事業名	R1	R2	事業内容	
		(千円)	(千円)		
観光政策課	観光総務費	運営費(観光政策課)	8,478	9,129	課の運営経費
	一般観光事業費	観光行政推進事業費	1,774	1,774	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
	"	観光振興基本計画策定事業	0	15,595	「第6次沖縄県観光振興基本計画(仮称)」(令和4年度～令和13年度)を策定するために要する経費。
	"	観光統計実態調査事業	26,633	24,330	観光客等を対象としたアンケート調査等の実施による観光統計資料の作成に要する経費
	"	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	462	467	沖縄観光の現状を客観的に示す指標の運用及び宿泊施設等における認証制度の調査・検討する経費
	"	外国人観光客実態調査事業	27,869	31,148	外国人観光客に対するアンケート調査の実施及び各種観光統計資料の作成に要する経費
	"	島嶼観光政策フォーラム事業	25,000	1,971	「島嶼」観光という共通の条件下にある島嶼地域相互の交流推進と発展を図る「島嶼観光政策フォーラム」等へ参加するための経費
	"	美ら島沖縄大使ネットワーク事業	600	459	美ら島沖縄大使制度の運用に係る経費
	"	沖縄観光推進ロードマップ策定事業	11,227	9,476	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費
	"	観光産業実態調査事業	12,000	9,480	観光関連事業所に対しアンケート調査等を実施し、観光産業の現状と課題を把握するための経費
	"	沖縄観光県民意識調査業務	10,000	0	沖縄観光に関する県民の意識やニーズ及び行政に対する要望等を把握するための経費
	"	観光振興財源確保検討事業	6,400	0	※R1事業終了
	"	観光危機管理対策強化事業	0	20,751	「沖縄県観光危機管理基本計画」及び「沖縄県観光危機管理実行計画」等について改定を行うための経費
	観光指導強化費	沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	50,517	50,517	OCVB東京事務所、観光情報センターの運営費に対する補助
	"	旅行業指導育成事業費	872	872	旅行業及び通訳案内士の登録事務等に要する経費
	"	地域通訳案内士育成等事業	47,400	40,327	通訳案内士の育成等に要する経費
"	観光振興事業費(観光政策課)	0	38,870	広域連携DMOの基盤強化を図り、沖縄県の観光振興施策を推進するための補助金	
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	870	863	課の運営経費
	一般観光事業費	地域観光支援事業	3,529	3,424	観光地づくりに向けた地域の主体的な取組を促進・支援する経費
	"	観光2次交通機能強化事業	94,100	54,126	観光客の県内移動の利便性・満足度向上及び交通手段の多様化による観光消費額の向上を図る経費
	"	おきなわ観光バリアフリー推進事業	40,900	28,589	バリアフリー観光地としての認知度を高めるため、きめ細かな受入体制の整備を図るための経費
	"	世界文化遺産プロモーション事業	40,600	26,769	2020年に世界文化遺産登録20周年目を迎える「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の各種プロモーション等に要する経費
	"	世界遺産サミット開催事業	0	2,500	世界遺産所在自治体の首長や関係者等が一堂に会し、各取組や課題等の共有を図るとともに、世界遺産の魅力を発信することを目的として開催される「世界遺産サミット」に要する経費
	観光指導強化費	観光振興事業費	755	734	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施するための拠出金
	"	沖縄観光受入対策事業	42,545	41,309	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る経費
	"	外国人観光客受入体制強化事業	143,534	30,406	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費
	"	観光危機管理体制構築支援事業	24,800	20,260	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費
	"	観光案内所運営事業	94,500	103,185	交通情報や観光情報等の観光案内サービスを提供するとともに、観光案内所の機能強化を実現するため各種サービスの検証を行うことに要する経費
	"	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	99,900	88,309	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組を支援する経費
	"	観光人材育成・確保促進事業	104,700	60,000	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費
"	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	22,300	11,273	キャッシュレス化に関する調査やBe.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大等に要する経費	

事項名	事業名	R1 (千円)	R2 (千円)	事業内容		
観光振興課	観光指導強化費	Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営事業	78,008	54,358	多言語コンタクトセンター運営に係る経費	
	"	沖縄観光情報センター運営費	0	1,587	沖縄観光情報センター運営に係る経費	
	"	インバウンド医療受入体制整備事業	72,058	42,914	医療通訳コールセンターの運営等に係る経費	
	"	観光諸問題対策事業	0	2,981	県内観光地域の現況調査や市町村等との協議会により、観光客に起因する諸問題の解消を図る経費	
	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費	146,535	148,120	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業等に要する経費	
	"	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	6,148	5,964	県全体のエコツーリズムの推進体制の構築、意識啓発を目的としたセミナー等の開催に要する経費	
	"	クルーズ船プロモーション事業	90,500	98,178	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費	
	"	沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,011,000	843,940	主要インフラ整備に合わせ、航空路線誘致等を行い、国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するための経費	
	"	国内需要安定化事業	382,400	224,714	新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促進させるためのプロモーションに要する経費	
	"	離島観光活性化促進事業	271,500	138,783	国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費	
	"	フィルムツーリズム推進事業	161,700	97,247	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図るための経費	
	"	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	44,700	46,908	カップルアニバーサリーのブランディングを図るため、国内外フェア出展、旅行商品販売促進プロモーション等を実施する経費	
	"	教育旅行推進強化事業	121,800	99,748	国内修学旅行を安定的に確保するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための経費	
	観光総務費	運営費(MICE推進課)	5,246	5,531	課の運営経費	
MICE推進課	一般観光事業費	観光地形成促進地域推進事業	7,649	7,419	観光地形成促進地域制度の周知及び大型MICE施設予定地の周辺施設誘致を行うための経費	
	"	都市型交流拠点形成事業	4,080	4,080	都市型空間の利活用、高度利用のモデルプラン事業を実施し、都市型交流拠点の形成可能性を検証するための経費	
	観光宣伝誘致強化費	戦略的MICE誘致促進事業	381,200	269,709	沖縄におけるMICE産業発展のため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備等を実施するための経費	
	"	観光誘致対策事業費(MICE推進課)	21,203	23,198	MICE誘致活動に要する経費	
	コンベンション振興対策費	沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	66,300	0	沖縄コンベンションセンターの管理運営経費(指定管理料)	
	"	万国津梁館管理運営費	66,241	29,916	万国津梁館の管理運営経費(指定管理料)	
	"	万国津梁館保全修繕事業費	75,931	75,586	万国津梁館に係る借地料、共有地管理負担金等	
	"	沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	96,593	258,069	沖縄コンベンションセンターの修繕等に要する経費	
	"	大型MICE受入環境整備事業	28,839	91,524	落札決定の解消に向けた事業者との和解に要する経費	
	"	マリントウンMICEエリア形成事業	0	44,486	マリントウンMICEエリアの形成に向けた基本計画の策定等に要する経費	
	文化振興課	観光宣伝誘致強化費	文化観光戦略推進事業	63,900	30,625	文化資源を活用した観光コンテンツ(公演)の制作、県内芸能団による海外プロモーションを実施する経費
	スポーツ振興課	観光総務費	運営費(スポーツ振興課)	2,980	3,654	課の運営経費
		観光宣伝誘致強化費	スポーツツーリズム戦略推進事業	328,900	233,789	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及促進に要する経費
		"	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	40,100	27,835	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び県内グラウンドの芝生環境の向上に要する経費
コンベンション振興対策費		スポーツコンベンション振興対策費	20,326	14,152	スポーツコンベンションの推進に要する経費	
(目)観光費	合計	4,538,102	3,651,928			

## (2) 沖縄県（観光部門）予算の推移

(単位:千円)

予算科目 (目)観光費 事項名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		R2当初 →R元当初 増減額(A)-(B)
	当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算(B)	補正後予算	当初予算(A)	補正後予算	
1 観光総務費	16,770	17,561	19,189	20,779	18,017	20,943	17,574	17,573	19,177	19,177	1,603
2 一般観光事業費	623,038	636,266	355,436	311,950	214,254	219,158	312,823	312,814	242,358	242,358	△70,465
3 観光関係団体育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 観光指導強化費	865,390	889,669	822,267	791,922	784,820	763,740	781,889	770,958	587,902	587,902	△193,987
5 観光宣伝誘致強化費	5,921,366	6,583,362	4,380,564	4,352,299	2,875,184	2,895,337	3,071,586	3,082,527	2,288,758	2,288,758	△782,828
6 コンベンション振興対策費	8,703,014	8,571,666	1,796,667	397,815	774,800	430,149	354,230	372,230	513,733	513,733	159,503
7 被災者受入支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,129,578	16,698,524	7,374,123	5,874,765	4,667,075	4,329,327	4,538,102	4,556,102	3,651,928	3,651,928	△886,174

### 【備考】

○令和2年度当初予算額は、対前年度8億8千617万4千円の減(△19.53%)となっている。

○令和2年度当初予算の主な増減理由

- ①観光総務費：運営費(スポーツ振興課)に係る経費の増
- ②一般観光事業費：観光2次交通機能強化事業に係る補助金の減
- ③観光指導強化費：外国人観光客体制強化事業に係る委託料の減
- ④観光宣伝誘致強化費：沖縄観光国際化ビッグバン事業に係る委託料の減
- ⑤コンベンション振興対策費：沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費に係る工事請負費の増



### 3 関係文化施設の管理状況

#### (1) 県内文化施設の概要

##### 国立劇場おきなわ

- (ア) 供用開始年月日 : 平成 16 年 1 月
- (イ) 設置目的 : 国の重要無形文化財「組踊」をはじめとする沖縄伝統芸能の公開を行うとともに、沖縄の地理的、歴史的な特性を活かし、沖縄の伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的とする。
- (ウ) 施設の概要
- ① 所在地 : 浦添市勢理客四丁目 1 4 番 1 号
  - ② 敷地総面積 : 24,000 m<sup>2</sup>
  - ③ 総事業費 : 約 109 億円
  - ④ 施設の規模 : 延床面積 14,729 m<sup>2</sup>
    - (a) 大劇場 : 最大 632 席、車椅子席 4 席 (椅子席を取り外し設置)
    - (b) 小劇場 : 255 席、内車椅子席 2 席 (椅子席を取り外し設置)
    - (c) 楽屋 : 大劇場合計 9 室、小劇場合計 2 室
    - (d) 稽古室 : 合計 8 室

##### 沖縄県立博物館・美術館

- (ア) 供用開始年月日 : 平成 19 年 11 月開館
- (イ) 設置目的 : 「歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため必要な事業を行い、あわせて博物館・美術館資料に関する調査研究を行う」ことを目的として設置。
- (ウ) 施設の概要
- ① 所在地 : 那覇市おもろまち 3 丁目 1 番 1 号
  - ② 敷地面積 : 31,287 m<sup>2</sup>
  - ③ 総事業費 : 約 215 億円
  - ④ 施設の規模 : 延床面積 23,721 m<sup>2</sup>

広さ \ 場所	展示エリア	収蔵エリア	教育普及 エリア	調査研究 エリア	その他	管理エリア	(合計)
博物館施設	3,845 m <sup>2</sup>	3,498 m <sup>2</sup>	562 m <sup>2</sup>	647 m <sup>2</sup>	1,926 m <sup>2</sup>	-	10,478 m <sup>2</sup>
美術館施設	2,334 m <sup>2</sup>	1,789 m <sup>2</sup>	905 m <sup>2</sup>	348 m <sup>2</sup>	2,159 m <sup>2</sup>	-	7,535 m <sup>2</sup>
共有施設	-	-	-	-	3,046 m <sup>2</sup>	2,662 m <sup>2</sup>	5,708 m <sup>2</sup>

## 沖縄空手会館

- (ア) 供用開始年月日 : 平成 29 年 3 月 4 日
- (イ) 設置目的 : 「空手発祥の地・沖縄」を国内外に強力に発信するとともに世界の空手家の受入体制を充実させることを目的として設置。
- (ウ) 施設の概要
- ① 所在地 : 豊見城市字豊見城 8 5 4 番地 1
  - ② 敷地総面積 : 40, 133 m<sup>2</sup>
  - ③ 総事業費 : 約 6.5 億円
  - ④ 施設の規模 : 延床面積 7, 810 m<sup>2</sup>
    - (a) 道場施設 : 延床面積 5, 916.9 m<sup>2</sup>  
4 面競技コート (席数 380 席)、控室 (2 室)、鍛錬室 (1 室)、  
研修室 (2 室)、会議室 (1 室)、エントランスホール、  
スタッフルーム (1 室)、事務室 (2 室)、応接室 (1 室)、  
シャワールーム、警備室
    - (b) 展示施設 : 延床面積 1, 802.5 m<sup>2</sup>  
資料室 (1 室)、資料閲覧室 (1 室)、一般保管庫 (1 室)、  
バックヤード (1 室)、飲食・販売コーナー
    - (c) 特別道場 : 延床面積 90.7 m<sup>2</sup>

(2) 県内文化関連施設の利用実績

国立劇場おきなわ利用実績（平成15年度～令和元年度）

(ア) 自主公演売上枚数(入場者数)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
座席数	16,108	23,375	22,419	22,887	23,312	22,801	22,835	24,876	25,179	23,647	22,454	24,450	26,234	24,277	23,193	22,874	20,189
売上枚数	14,146	13,498	12,676	13,966	14,625	14,048	14,706	16,548	17,425	16,618	15,224	18,112	18,372	15,573	16,771	16,303	15,009
売上(入場)率	87.8%	57.7%	56.5%	61.0%	62.7%	61.6%	64.4%	66.5%	69.2%	70.3%	67.8%	74.1%	70.0%	64.1%	72.3%	71.3%	74.3%
公演数	8	30	30	30	30	30	30	29	31	29	29	30	30	30	30	28	28
公演回数	26	38	37	38	39	38	38	45	43	42	40	43	45	41	40	40	35
公演日数	21	31	37	36	36	35	34	39	38	38	38	38	42	39	37	36	32

(単位:席、枚、公演、回、日)

(イ) 劇場稼働率

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大劇場	-	-	-	-	81.0%	82.5%	87.9%	78.3%	86.4%	74.3%	86.2%	80.0%	81.7%	84.1%	84.6%	81.8%	70.4%
小劇場	-	-	-	-	60.0%	52.5%	56.4%	67.2%	70.1%	82.0%	80.3%	77.9%	77.5%	61.7%	59.4%	73.8%	62.6%

(ウ) 友の会会員

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会員数	146	774	1,142	858	1,009	1,242	1,262	1,445	1,657	2,193	2,073	1,952	1,992	1,810	1,636	1,670	1,648

(単位:人)

※国立劇場おきなわは、平成16年1月に開場したため、自主公演売上枚数の平成15年度の実績は平成16年1月～8月までの3ヶ月分の実績

※友の会会員は、各年度末日の会員数

沖縄県立博物館・美術館利用実績（平成27年度～令和元年度）

(ア)入館者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		割合
県内入館者数	501,233	389,357	463,248	456,891	522,918	2,333,647	91.1%
県外入館者数	34,761	45,882	45,574	48,003	54,610	228,830	8.9%
計	535,994	435,239	508,822	504,894	577,528	2,562,477	100%

(イ)施設稼働率

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		稼働率 平均
博物館	常設展							
	(利用日数)b	302	293	300	299	299	1,493	
	(利用可能日数)a	302	293	300	299	299		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	企画・特別展							
	(利用日数)b	236	229	270	299	299	1,333	
(利用可能日数)a	302	299	300	299	299			
稼働率(b/a)	78.1%	76.6%	90.0%	100.0%	100.0%		88.9%	
美術館	コレクション展							
	(利用日数)b	273	287	270	284	299	1,413	
	(利用可能日数)a	273	287	270	284	299		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	企画展							
	(利用日数)b	239	192	281	257	293	1,262	
(利用可能日数)a	302	299	300	299	299			
稼働率(b/a)	79.1%	64.2%	93.7%	86.0%	98.0%		84.2%	
県民ギャラリー1								
(利用日数)b	233	248	256	243	220	1,200		
(利用可能日数)a	302	299	300	299	299			
稼働率(b/a)	77.2%	82.9%	85.3%	81.3%	73.6%		80.1%	
県民ギャラリー2								
(利用日数)b	218	223	223	205	198	1,067		
(利用可能日数)a	302	299	300	299	299			
稼働率(b/a)	72.2%	74.6%	74.3%	68.6%	66.2%		71.2%	
県民ギャラリー3								
(利用日数)b	175	175	211	178	170	909		
(利用可能日数)a	302	299	300	299	299			
稼働率(b/a)	57.9%	58.5%	70.3%	59.5%	56.9%		60.6%	
開館日数 a		302	299	300	299	299	1,499	
(備考)								

※博物館・美術館の管理が文化観光スポーツ部文化振興課に異動した平成23年度より掲載

## 沖縄空手会館利用実績（令和元年度）

### （ア）月別 利用者数実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
道場施設 実績	5,966	2,948	8,711	12,328	10,272	4,956	5,321	10,122	3,188	5,291	12,514	1,955	83,572
展示施設 実績	773	572	618	1,553	1,209	919	1,204	1,773	612	537	927	292	10,989
合計 実績	6,739	3,520	9,329	13,881	11,481	5,875	6,525	11,895	3,800	5,828	13,441	2,247	94,561

（単位：人）

### （イ）月別 稼働率

全体（道場、鍛錬室、研修室、小会議室、控室）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
貸出数	300	219	309	390	333	272	281	310	248	296	435	110	3,503
貸出可能数	546	546	546	567	546	525	546	546	527	504	567	525	6,491
稼働率 実績	54.9%	40.1%	56.6%	68.8%	61.0%	51.8%	51.5%	56.8%	47.1%	58.7%	76.7%	21.0%	54.0%

（単位：件）

### （ウ）年度別 利用者数実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道場施設 実績	1,397	50,523	105,160	83,572
展示施設 実績	2,163	16,207	13,980	10,989
合計 実績	3,560	66,730	119,140	94,561

（単位：人）

### （エ）年度別 稼働率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出数	—	2,030	3,028	3,503
貸出可能数	—	6,531	6,573	6,491
稼働率 実績	—	31.1%	46.1%	54.0%

（単位：件）

※28年度は3月分の実績（29年3月から沖縄から手会館供用開始）

## 4 県立会議施設の管理状況（県所管分）

### （1）県立会議施設の概要

#### 沖縄コンベンションセンター

- (ア) 供用開始年月日 : 昭和62年9月(展示場、会議棟A)、平成2年8月(劇場)、平成12年5月(会議棟B)
- (イ) 設置目的 : 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- (ウ) 施設の概要
- ① 所在地 : 宜野湾市真志喜4丁目3番1号
  - ② 敷地面積 : 55,553㎡
  - ③ 総事業費 : 約108億円
  - ④ 施設の規模 : 延床面積 21,034㎡
- |         |                      |            |                     |
|---------|----------------------|------------|---------------------|
| (a)展示棟  | 7,464㎡(5000人収容)      | SRC(一部RC造) | 地下1階 地上2階           |
| (b)会議棟A | 2,366㎡               | RC造        | 地下1階 地上2階           |
|         | 会議場A1(500人)          |            |                     |
|         | 会議場A2(105人)          |            |                     |
|         | 会議場A3(30人)           |            |                     |
| (c)会議棟B | 1,879㎡               | RC造        | 地下1階 地上2階           |
|         | 会議場B1(226人)          |            |                     |
|         | 会議場B2(112人)          |            |                     |
|         | 会議場B3～7(49人/1室)      |            |                     |
|         | 注)会議室の収容人員はシアター形式の場合 |            |                     |
| (d)劇場棟  | 9,244㎡               | SRC造       | 地下1階 地上7階(1,709人収容) |

#### 万国津梁館

- (ア) 供用開始年月日 : 平成12年8月1日(サミットホール、サンセットラウンジ、カフェテラス)  
平成15年7月1日(オーシャンホール、ビジネスルーム)
- (イ) 設置の目的 : 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- (ウ) 施設の概要
- ① 所在地 : 名護市字喜瀬部瀬名原1792番地
  - ② 敷地面積 : 26,621㎡
  - ③ 総事業費 : 約40億円
  - ④ 施設の規模 : 延床面積 4,900㎡
- |              |              |     |           |
|--------------|--------------|-----|-----------|
| (a)サミットホール   | 2,344㎡(500人) | RC造 | 地下1階 地上2階 |
| (b)サンセットラウンジ | 523㎡         | RC造 | 地下1階 地上1階 |
| (c)カフェテラス    | 462㎡         | RC造 | 地上1階      |
| (d)オーシャンホール  | 1,160㎡(340人) | RC造 | 地下1階 地上2階 |
| (e)ビジネスルーム   | 36㎡          | RC造 | 地上1階      |
| (f)貴賓室       | 40㎡          | RC造 | 地上1階      |
- 注)会議室の収容人員はシアター形式の場合

## (2) 県立会議施設の利用実績

### (ア) 沖縄コンベンションセンター利用実績（平成27年度～令和元年度）

#### ① 催事別開催件数、催事比率

(単位: 件、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
Meeting	38 7.8%	22 5.0%	21 4.9%	34 8.1%	10 2.5%
Incentive Travel	8 1.6%	4 0.9%	4 0.9%	7 1.7%	5 1.3%
Convention, Conference	26 5.4%	30 6.8%	44 10.3%	19 4.5%	20 5.0%
Exhibition、Event	57 11.8%	59 13.3%	66 15.5%	80 19.0%	56 14.1%
小計	129 26.6%	115 26.0%	135 31.6%	140 33.2%	91 22.9%
その他催事	356 73.4%	327 74.0%	292 68.4%	282 66.8%	306 77.1%
合計	485	442	427	422	397

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

#### ② 参加者数、参加者比率

(単位: 人、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
県内参加者数	440,610 87.5%	443,029 86.0%	470,981 81.3%	456,194 85.4%	429,790 84.6%
県外参加者数	59,930 11.9%	67,335 13.1%	101,892 17.6%	74,443 13.9%	74,116 14.6%
外国人参加者数	2,824 0.6%	4,983 1.0%	6,467 1.1%	3,603 0.7%	4,082 0.8%
計	503,364	515,347	579,340	534,240	507,988

#### ③ 利用日数、日稼働率

(単位: 日、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
劇場	172 47.9%	186 51.8%	192 53.3%	174 48.1%	162 44.8%
展示場	166 46.2%	186 51.8%	199 55.3%	201 55.5%	170 47.0%
会議棟A	203 56.5%	216 60.2%	200 55.6%	196 54.1%	190 52.5%
会議棟B	215 59.9%	237 66.0%	220 61.1%	199 55.0%	199 55.0%
全体	311 86.6%	327 91.1%	325 90.3%	306 84.5%	297 82.0%
開館日数	359	359	360	362	362

(イ) 万国津梁館利用実績（平成27年度～令和元年度）

①催事別開催件数、催事比率

（単位：件、％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
Meeting	21 10.9%	16 7.7%	11 5.4%	29 11.8%	14 7.1%
Incentive Travel	51 26.6%	70 33.8%	46 22.4%	72 29.3%	34 17.3%
Convention,Conference	6 3.1%	7 3.4%	11 5.4%	6 2.4%	6 3.1%
Exhibition、Event	2 1.0%	5 2.4%	1 0.5%	2 0.8%	1 0.5%
小計	80 41.7%	98 47.3%	69 33.7%	109 44.3%	55 28.1%
その他催事	112 58.3%	109 52.7%	136 66.3%	137 55.7%	141 71.9%
合計	192	207	205	246	196

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

②参加者数、参加者比率

（単位：人、％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
県内参加者数	5,948 27.9%	6,373 28.5%	12,876 49.5%	12,918 43.9%	10,035 34.3%
県外参加者数	12,354 58.0%	13,933 62.2%	11,872 45.6%	12,241 41.6%	16,529 56.4%
外国人参加者数	3,007 14.1%	2,083 9.3%	1,269 4.9%	4,295 14.6%	2,731 9.3%
計	21,309	22,389	26,017	29,454	29,295

③利用日数、日稼働率

（単位：日、％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
サミットホール	138 37.7%	140 38.4%	115 31.5%	141 38.6%	159 43.4%
オーシャンホール	89 24.3%	66 18.1%	94 25.8%	109 29.9%	83 22.7%
サンセットラウンジ	101 27.6%	95 26.0%	96 26.3%	129 35.3%	108 29.5%
全体	247 67.5%	194 53.2%	195 53.4%	233 63.8%	208 56.8%
開館日数	366	365	365	365	366



5 沖縄県内のMICE開催実績

(1) 催事別開催件数(平成27~令和元年)

催事	平成27年					平成28年					平成29年					平成30年					平成31年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
Meeting	273	240	177	170	128	240	177	170	170	128	177	170	170	170	128	177	170	170	170	128	177	170	170	170	128	177	170	170	170	128
Incentive Travel	707	642	671	674	1,191	642	671	674	674	1,191	671	674	674	674	1,191	671	674	674	674	1,191	671	674	674	674	1,191	671	674	674	674	1,191
Convention,Conference	84	177	209	241	216	177	209	241	241	216	209	241	241	241	216	209	241	241	241	216	209	241	241	241	216	209	241	241	241	216
Exhibition,Event	102	118	152	153	103	118	152	153	153	103	152	153	153	153	103	152	153	153	153	103	152	153	153	153	103	152	153	153	153	103
計	1,166	1,177	1,209	1,238	1,638	1,177	1,209	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638

出典)沖縄MICE開催実態調査事業報告書(平成31年3月/沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課)

(2) 規模別開催件数(平成27~令和元年)

規模	平成27年					平成28年					平成29年					平成30年					平成31年														
	10-49名	50-99名	100-299名	300-999名	1,000名-	643	515	480	480	945 <th>196</th> <th>236</th> <th>248</th> <th>272 <th>197</th><th>244</th><th>311</th><th>281 <th>61</th><th>88</th><th>107</th><th>114</th><th>73 <th>69</th><th>83</th><th>85</th><th>67 <th>11</th><th>0</th><th>0</th><th>0 <th>1,166</th><th>1,177</th><th>1,209</th><th>1,238 <th>1,638 </th></th></th></th></th></th></th>	196	236	248	272 <th>197</th> <th>244</th> <th>311</th> <th>281 <th>61</th><th>88</th><th>107</th><th>114</th><th>73 <th>69</th><th>83</th><th>85</th><th>67 <th>11</th><th>0</th><th>0</th><th>0 <th>1,166</th><th>1,177</th><th>1,209</th><th>1,238 <th>1,638 </th></th></th></th></th></th>	197	244	311	281 <th>61</th> <th>88</th> <th>107</th> <th>114</th> <th>73 <th>69</th><th>83</th><th>85</th><th>67 <th>11</th><th>0</th><th>0</th><th>0 <th>1,166</th><th>1,177</th><th>1,209</th><th>1,238 <th>1,638 </th></th></th></th></th>	61	88	107	114	73 <th>69</th> <th>83</th> <th>85</th> <th>67 <th>11</th><th>0</th><th>0</th><th>0 <th>1,166</th><th>1,177</th><th>1,209</th><th>1,238 <th>1,638 </th></th></th></th>	69	83	85	67 <th>11</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>0 <th>1,166</th><th>1,177</th><th>1,209</th><th>1,238 <th>1,638 </th></th></th>	11	0	0	0 <th>1,166</th> <th>1,177</th> <th>1,209</th> <th>1,238 <th>1,638 </th></th>	1,166	1,177	1,209	1,238 <th>1,638 </th>
計	1,166	1,177	1,209	1,238	1,638	1,177	1,209	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638	1,209	1,238	1,238	1,238	1,638					

(3) 催事別参加者数(平成29~令和元年)

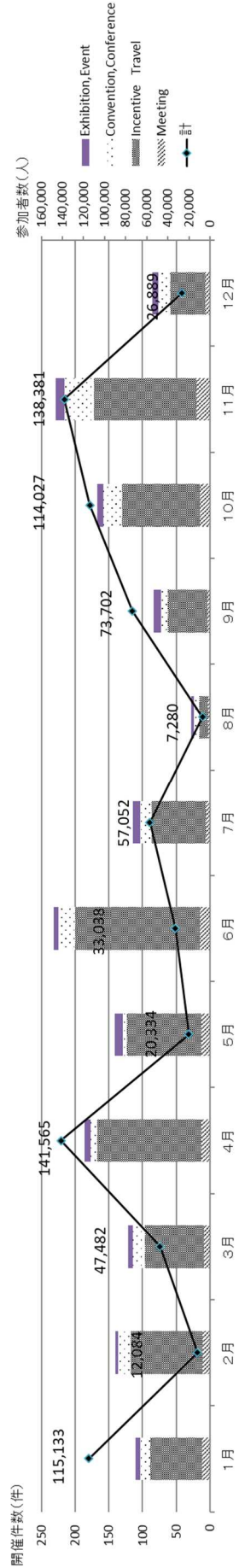
催事	平成29年					平成30年					平成31年				
	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計
Meeting	1,399	5,375	11,238	438	18,450	772	9,516	13,410	380	24,078	722	6,537	1,628	1,036	9,923
Incentive Travel	8,873	43,741	169	453	53,236	11,585	60,504	1,972	0	74,061	10,576	66,390	284	0	77,250
Convention,Conference	4,204	45,672	14,750	2,826	67,452	2,947	36,148	13,710	158	52,963	4,523	29,649	12,406	3,494	50,072
Exhibition,Event	4,384	64,819	128,384	156,926	354,513	5,386	74,771	443,888	5,336	529,381	16,773	144,763	472,772	15,414	649,722
計	18,860	159,607	154,541	160,643	493,651	20,690	180,939	472,980	5,874	680,483	32,594	247,339	487,090	19,944	786,967

(4) 令和元年開催月別開催件数

催事	令和元年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	12	11	9	13	13	15	6	3	4	15	20	7	128
Incentive Travel	77	106	87	154	110	185	81	13	59	115	152	52	1,191
Convention,Conference	14	19	18	10	6	25	16	8	10	28	44	18	216
Exhibition,Event	7	4	7	9	12	7	11	4	11	9	13	9	103
計	110	140	121	186	141	232	114	28	84	167	229	86	1,638

(5) 令和元年開催月別参加者数

催事	令和元年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	386	551	857	1,075	2,109	638	803	279	426	1,059	1,058	682	9,923
Incentive Travel	9,725	6,087	3,972	8,733	8,608	9,941	6,123	670	4,832	5,504	10,252	2,803	77,250
Convention,Conference	3,662	3,072	1,975	1,819	1,014	7,939	2,279	4,032	3,526	7,811	8,332	4,611	50,072
Exhibition,Event	101,360	2,374	40,678	129,938	8,603	14,520	47,847	2,299	64,918	99,653	118,739	18,793	649,722
計	115,133	12,084	47,482	141,565	20,334	33,038	57,052	7,280	73,702	114,027	138,381	26,889	786,967



(6) 沖縄県内で開催された主なMICE一覧

年度	会議名	会期	会場	主催	参加者				参加国
					海外	県外	県内	計	
12	第49回日本臨床衛生検査学会	H12.5.10-12	沖縄コンベンションセンター	日本臨床衛生検査学会事務局	25		4,107	4,132	3カ国
12	九州・沖縄サミット首脳会合	H12.7.21-23	万国津梁館	外務省	2,000	5,000		※1 7,000	不明
15	2003年TOYOTA世界大会	H15.10.25-28	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館	トヨタ自動車株式会社	559	102	28	689	133カ国
16	第10回国際サンゴ礁シンポジウム	H16.6.28-7.1	沖縄コンベンションセンター	同シンポジウム組織委員会	1,300	150	150	1,600	87カ国
17	米州開発銀行(IDB)第46回年次総会・米州投資公社(IIC)第20回年次総会	H17.4.10-12	沖縄コンベンションセンター他	IDB、財務省	4,000			4,000	不明
19	第21回太平洋学会議	H19.6.12-18	沖縄コンベンションセンター	同会議運営委員会	300	250	150	700	50カ国
20	G8科学技術大臣会合	H20.6.15	万国津梁館	内閣府	120	30	0	150	15カ国・1機関
20	2008年電気工学技術国際会議(ICEE2008)	H20.7.6-9	沖縄コンベンションセンター	(社)電気学会	180	300	100	580	23カ国
21	第5回国際マイクロ・ナノ・学会学術集会	H21.6.24-27	沖縄コンベンションセンター	同学会、琉球大学医学部整形科学科	300	350	50	700	40カ国
22	APEC電気通信・情報産業担当大臣会合	H22.10.23-11.1	万国津梁館	総務省、経済産業省	200	200	50	450	21カ国・地域・9機関
23	第28回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)	H23.6.3-13	沖縄コンベンションセンター	同シンポジウム組織委員会	200	800	2,000	3,000	20カ国
24	第6回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)	H24.5.25-26	万国津梁館	外務省	125		440	565	16カ国・1地域
24	第16回化学・生命科学マイクロシステム国際学会(μTAS 2012)	H24.10.28-11.1	沖縄コンベンションセンター	科学とマイクロ・ナノシステム研究会	599	322	0	921	33カ国
24	日本研究皮膚科学会 第37回年次学術大会・総会	H24.12.7-9	ロジールホテル&スパ那覇 パシフィックホテル那覇	浜松医科大学医学部皮膚科学講座	160		640	800	17カ国
24	第11回アジア太平洋閣会議・閣展-沖縄大会-	H25.2.2-11	国営沖縄記念公園	同大会実行委員会	146		226	372	23カ国
25	第42回日本脊椎脊髄病学会	H25.4.25-27	沖縄コンベンションセンター、 宜野湾市立体育館	慶応義塾大学医学部整形科学科	25	2,948	27	3,000	14カ国
25	第9回インド太平洋魚類国際会議	H25.6.23-28	沖縄コンベンションセンター	同国際会議組織委員会	300	170	30	500	33カ国
25	地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	H25.6.29.30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	環境省・沖縄県	18	80	341	439	14カ国
25	第13回固体酸化燃料電池国際会議	H25.10.6-11	沖縄コンベンションセンター	東北大学多元物質科学研究所、 同会議実行委員会	265	230	1	496	31カ国
25	第28回日本国際保健医療学会 学術会議	H25.11.2-4	名桜大学	名桜大学	30	330	140	500	不明
26	DRT EXPO OKINAWA JAPAN	H26.6.20-22	沖縄コンベンションセンター	LX DEVELOPMENT GROUPLTD	458		3,733	4,191	9カ国
27	The 21st International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)	H27.4.13-17	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	CHEP2015現地組織委員会	450	50	0	500	26カ国
27	第20回アジア太平洋造血細胞移植学会年次学術集会	H27.10.29-11.1	万国津梁館 ザ・ブテナテラス	アジア太平洋造血細胞移植学会	250	200	50	500	20カ国
27	第17回アジア弁理士協会総会	H27.11.13-17	沖縄コンベンションセンター	アジア弁理士協会	1,164	352	1	1,517	70カ国
28	第6回世界のウチナンチュ大会	H28.10.27-29	沖縄コンベンションセンター	沖縄県	2,500	100	400	3,000	不明
28	第70回国立病院総合医学会	H28.11.11.12	沖縄コンベンションセンター他		2,000	5,000	-	7,000	-
28	第22回国際動物会議および第87回日本動物学会年會合同大会	H28.11.16-18	沖縄コンベンションセンター	日本動物学会	50	700	150	900	20カ国
28	沖縄大交易会	H28.11.20-22	沖縄コンベンションセンター	沖縄県・沖縄懇話会	200	1,000	1,000	2,200	16カ国
28	Routes Asia 2017(アジア地域国際航空路線商談会)	H29.3.18-22	沖縄コンベンションセンター	UBM Japan				4,000	不明
29	第11回いけばなインターナショナル世界大会会議	H29.4.12-15	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人いけばなインターナショナル	720	266	734	1,720	3カ国
29	第4回国際生殖生物学会(WCRB)	H29.9.25-30	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人日本繁殖生物学会	384	788	6	1,178	31カ国
29	第8回沖縄ベンチャーマーケット 万国津梁大異業種交流会	H29.12.10-14	沖縄セルラーパーク那覇	オキナワベンチャーマーケット運営事務局	100	300	1,600	2,000	1カ国
30	Strings 2018	H30.6.25-29	OIST	学校法人沖縄科学技術大学院大学	304	83	13	400	30カ国
30	MROアビエーションミーティング沖縄	H31.1.29-31	沖縄コンベンションセンター	advanced business events	51	105	61	217	12カ国
31	第13回環太平洋国際セラミックス会議(PACRIM13)	R1.10.27-11.1	沖縄コンベンションセンター	第13回環太平洋国際セラミックス会議組織委員会	512	1,140	4	1,656	7カ国以上
32	The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)	R1.11.1-5	沖縄科学技術大学院大学(OIST)	ICSB2019 組織委員会	206	214	22	442	7カ国以上

※1 海外・県外から来沖した政府関係者・報道関係者の人数

## 6 沖縄県知事登録旅行業者等の登録状況

### (1) 旅行業種類・登録業務範囲

旅行業等の区分		登録 行政庁	業務範囲(※)			
			企画旅行			手配旅行
			募集型		受注型	
			海外	国内		
旅行業者	第1種	観光庁長官	○	○	○	○
	第2種	主たる営業所の 所在地を管轄する 都道府県知事	×	○	○	○
	第3種		×	△ (隣接市町村等)	○	○
	地域限定		×	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)
旅行者代理業		旅行者から委託された業務				

(※)業務範囲について

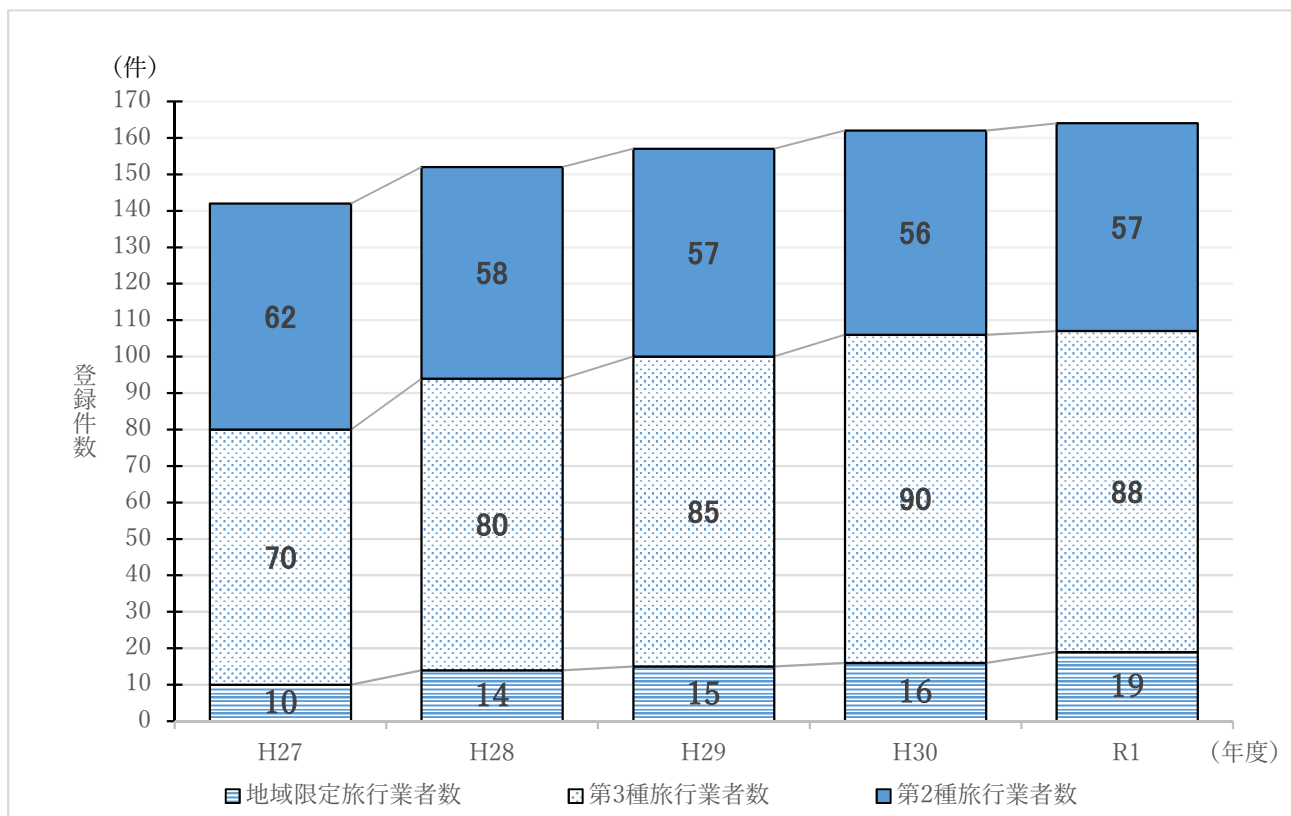
- ・募集型企画旅行 → 旅行業者が、予め旅行計画を作成し、旅行者を募集するもの(ex.パッケージツアー)
- ・受注型企画旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により旅行計画を作成するもの(ex.修学旅行)
- ・手配旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により宿泊施設や乗車券等のサービスを手配するもの

### (2) 沖縄現知事登録旅行業者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者合計

令和2年3月31日現在

第2種旅行業者数	57
第3種旅行業者数	88
地域限定旅行業者数	19
計	164
旅行者代理業者数	4
旅行サービス手配業者数	78

(3) 沖縄県知事登録旅行業者数の推移（累計）



※沖縄県知事登録旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者名簿は沖縄県 HP にて定期更新し掲載。

## 7 沖縄県地域通訳案内士育成等事業概要等

### (1) 事業概要

外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。

### (2) 事業の実施期間

平成30年度から令和3年度

### (3) 事業効果

本事業を実施することにより、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成され、受入体制強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意向の向上が見込まれる。

### (4) 沖縄県地域通訳案内士の育成等対象言語及び登録目標数（令和4年4月1日時点）

- (ア) 中国語 470人
- (イ) 韓国語 90人
- (ウ) 英語 140人

### (5) 育成研修の概要

#### (ア) 事前審査の実施

本研修受講生を選定するため、研修応募者へ事前審査（書類審査や面接）を実施し、外国語能力や就業意欲を審査する。

#### (イ) 実施する研修内容及び研修時間数

沖縄県地域通訳案内士育成研修では、通訳ガイドの心得（3時間）、地元学（15時間）、ホスピタリティ（4時間）、プレゼンテーション（12時間）、旅程管理（6時間）、危機管理（2時間）、救急救命（3時間）、現場研修（21時間）とう項目があり、合計66時間の研修を行う。

#### (ウ) 沖縄県地域通訳案内士の資格認定

研修修了後に資格認定試験（面接形式による実技試験）を実施する。同試験は、1人あたり10分程度とし、各言語における通訳案内能力や通訳案内時に必要とされる知識等を総合的に審査する。

認定試験に不合格となった者は、次年度の研修を免除し、認定試験を受験することが出来る。なお、同試験の合格により沖縄県地域通訳案内士となる資格を得るが、沖縄県地域通訳案内士となるには、別途、所定の手続きにより、沖縄県地域通訳案内士登録簿に登録を受けることを要する。

#### (エ) 研修の実施時期

- ・研修受講生の募集時期 : 6月下旬～7月上旬
- ・研修の実施時期 : 8月上旬～10月上旬

## (6) スキルアップ研修の概要

### (ア) 受講資格要件

- ・ 沖縄県内に住所を有し、かつ、継続して1年以上居住している者  
 ※ 1年未満の者でも、通年で1年以上、沖縄県内に住民登録を有していることが確認できる者は対象とする。
- ・ 沖縄県地域通訳案内士（旧沖縄特例通訳案内士、旧沖縄県地域限定通訳案内士）、全国通訳案内士（旧通訳案内士）のいずれかの資格を有し、通訳案内士登録を終えた者  
 ※ 原則として通訳案内に従事している者又は就業意欲のある者を対象とする。

### (イ) 実施する研修内容及び研修時間数

スキルアップ研修では、座学（12時間）、現場研修（12時間）、バス模擬ツアー（16時間）の項目があり、合計40時間の研修を行う。

### (ウ) 研修の実施時期

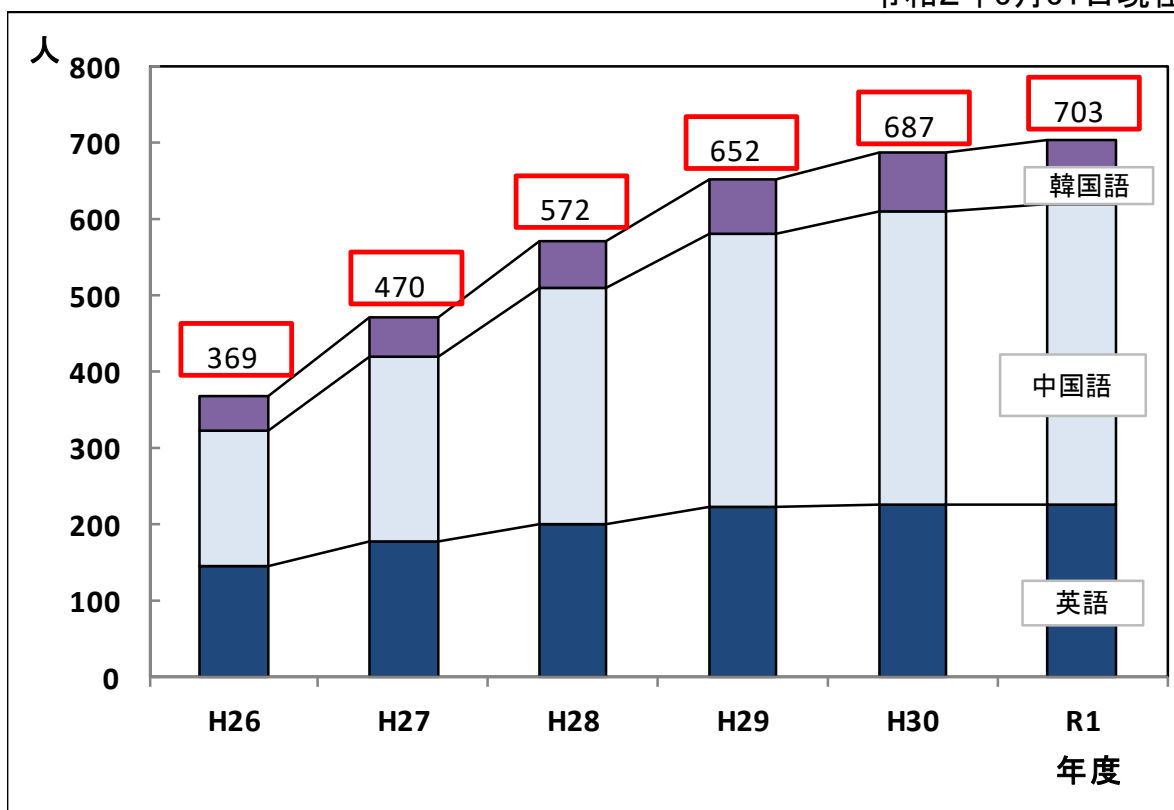
- ・ 研修受講生の募集時期 : 5月
- ・ 研修の実施時期 : 6月下旬～3月上旬

## (7) 沖縄県地域通訳案内士登録者数の推移（累計）

(人)

言語 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
英語	145	178	202	224	227	227
中国語	178	241	308	357	382	394
韓国語	46	51	62	71	78	82
計	369	470	572	652	687	703

令和2年3月31日現在



## 8 観光人材育成の状況

### (1) 観光人材育成の支援実績

#### (ア) 講師派遣等による研修への支援

観光客と直接対応する観光関連企業等の従業員の対応力、語学力等の向上を図ることを目的として、企業等が従業員を対象に実施する各種研修に対して支援を行いました。

○講師派遣型による研修への支援

研修名等	対象者	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		累計	
		派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数
人材育成研修	企業等の従業員	64	1,188	58	1,306	45	989	45	1,109	43	846	255	5,438
語学研修	企業等の従業員	67	1,044	60	901	37	582	26	421	26	455	216	3,403
合計		131	2,232	118	2,207	82	1,571	71	1,530	71	1,301	471	8,841

#### (イ) 業種別集合型研修の開催

県内観光産業の中核人材を対象として、各業種別の課題に応じたプログラムで集合型研修を行いました。

○業種別集合型研修

セミナー名等	対象者	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		累計	
		回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数
中核人材リーダー育成セミナー	観光全業種	6	79	7	186	5	116	5	111	23	492
	宿泊業	6	70	—	—	—	—	—	—	6	70
	地域観光協会	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
MICE営業人材育成セミナー	MICE関連事業者	7	200	—	—	—	—	—	—	7	200
提案力アップ研修	観光全業種	—	—	7	209	7	209	7	156	21	574
沖縄観光キャリアアカレッジ	観光全業種							3	72	3	72

### (2) 観光学習教材及び出前授業

次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解を深められるよう観光教育を支援しており、平成18年度から毎年、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローで作成した「沖縄県 観光学習教材」を県内の小学4年生全員に無償で配布しています。

また、観光学習教材の活用に向けた取組として、沖縄観光コンベンションビューローに設置された観光人材育成センターから講師を派遣し、出前授業等を実施しています。

○観光学習教材配付実績

単位：冊

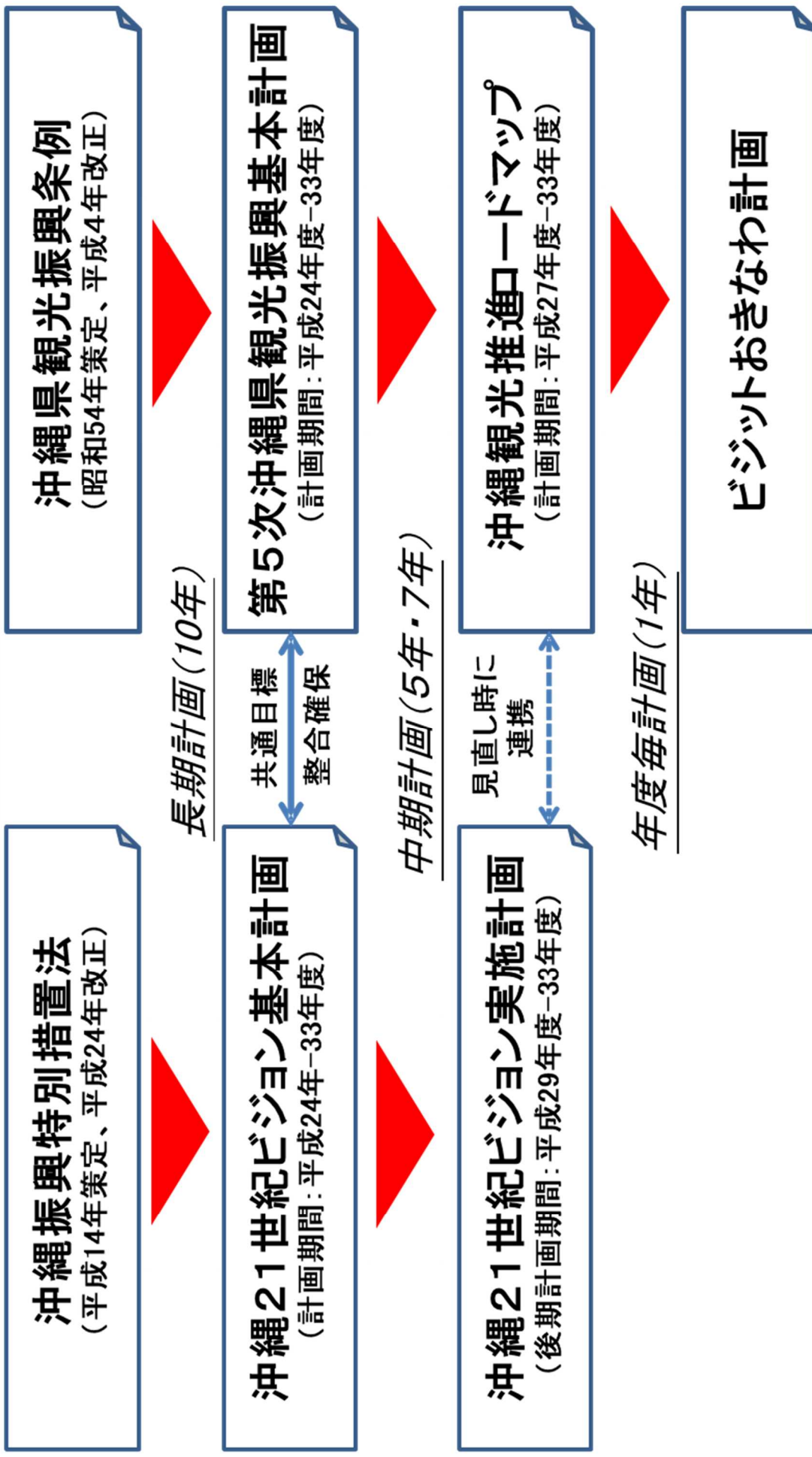
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	累計
沖縄県めんそーれ沖縄(うちなー)観光学習教材	17,000	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000	17,500	16,400	17,100	17,500	190,500

○学校で前事業の実施実績

研修名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数
出前授業	54	5,214	48	5,039	44	4,319	35	3,776

9 沖縄観光振興関連計画及び重点施策  
(1) 沖縄観光振興関連計画体系図

根拠となる法律・条例





(2) 令和2年度観光リゾート関係重点施策(「令和2年度重点施策(令和2年3月)」より)

第1 沖縄の「経済」を拓くー経済発展プランー

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

沖縄のソフトパワーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆1,000億円、入域観光客数1,200万人の達成を目指します。

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規 継続	事業 主体
1	万国津梁会議費	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	継続	県
☆ 2	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	継続	県
3	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	県全体のサステナブル・ツーリズムを推進する団体の組成に向けた調査・検討を行う。	観光振興課	継続	県
☆ 4	外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業	令和3年度に入域外国人観光客数400万人を達成するため、県内の受入体制整備、観光事業者の対応力向上及び県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 5	沖縄観光国際化ビッグバン事業	国際観光地としての基礎的需要的創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	観光振興課	継続	県
☆ 6	観光2次交通機能強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのリアルタイムの運行情報である動的データの整備等を実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 7	観光諸問題対策事業	観光客の増加に起因する諸問題について、本事業において、動態分析等による現況調査や市町村等との協議会を実施することで、効果的で早期の問題解消を目指す。	観光振興課	新規	県
☆ 8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 9	観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	継続	県
☆ 10	地域通訳案内士育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光政策課	継続	県
☆ 11	世界文化遺産プロモーション事業	世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が2020年(12月2日)に登録20周年を迎えることから、9つの資産が一体となったプロモーションを実施し、遺産群の魅力向上や観光資源としての認知度向上を図り、複数の資産を巡る周遊観光の促進や観光誘客を推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 12	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	継続	県
13	競技力維持・向上対策事業費	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	継続	県
14	東京2020オリンピック・パラリンピック沖縄県聖火リレー推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 15	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 16	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	MICE推進課	継続	県
17	マリンタウンMICEエリア形成事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	MICE推進課	新規	県
☆ 18	離島観光活性化促進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 19	Be Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境(光回線)を同様に利用する「フリーWi-Fi」を推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。	観光振興課	継続	県
20	沖縄食文化保存・普及・継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用を繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	継続	県

## 10 主な観光振興のための制度

### (1) 観光地形成促進地域制度

#### (ア) 概要

「観光地形成促進地域制度」は、平成24年度、沖縄振興特別措置法の改正により、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的に創設された制度である。

(旧制度「観光振興地域制度」は、平成24年3月31日廃止。)

#### (イ) 区域

沖縄県における総合的な基本計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画と同様の観点から、観光地形成促進地域において指定する「区域」は、自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会的文化圏など総合的観点から、地域の一体性に配慮しつつ、広域的に観光を振興する必要があることから、各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)を単位として、県全域が指定されている。

- ①北部圏域： 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
- ②中部圏域： 沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
- ③南部圏域： 那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村
- ④宮古圏域： 宮古島市、多良間村
- ⑤八重山圏域： 石垣市、竹富町、与那国町

#### (ウ) 優遇措置

特定観光関連施設の新設・増設に係る設備の取得価額が1,000万円を超える場合、以下の優遇措置が講じられる。

##### ①税制上の優遇措置

###### 【国税】

- ・法人税の投資税額控除  
(機械・装置の取得価額の15%、建物・附属設備・構築物の取得価額の8%)  
限度額:法人税額の20%、繰越4年、取得価額の上限20億円

###### 【県税】

- ・不動産取得税の課税免除
- ・事業税を5年間、課税免除
- ・固定資産税(大規模償却分)を5年間、課税免除

###### 【市町村税】

- ・固定資産税を5年間、課税免除
- ・人口30万人以上の都市(那覇市のみ)における事業所税のうちの年度末事業所床面積(資産割)について、課税標準対象面積を5年間、1/2として算定

##### ②資金の確保等

- ・沖縄振興開発金融公庫(沖縄観光リゾート産業振興貸付)、沖縄県の融資制度

## (エ) 特定民間観光関連施設

税制上の優遇措置の対象施設(特定民間観光関連施設)は以下のとおりである。

なお、宿泊施設、販売施設、複合型商業施設の一部であっても、該当する特定民間観光関連施設を整備した場合、当該対象施設の面積に応じて税制優遇を受けられることがある。

スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、庭球場、水泳場、スケート場、トレーニングセンター、遊園地、野営場、野外アスレチック場、マリーナ、ダイビング施設、ボウリング場*1
教養文化施設	劇場、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設
休養施設	展望施設、温泉保養施設、海洋療法施設、国際健康管理・増進施設*2
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設*1、結婚式場*3
販売施設	沖縄振興特別措置法第8条第1項に規定する沖縄県知事が指定する以下の要件を備えた施設 ①小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成 附帯施設:スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設 ②①の事業者が小売施設及び飲食施設を設置 ③小売施設及び飲食施設の床面積の合計が概ね3千㎡以上 ④附帯施設の床面積の合計が小売施設及び飲食施設の床面積の合計の概ね4分1以上

\*1の施設は地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(事業所税、固定資産税)]のみ、\*2の施設は国税〔法人税〕、地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(固定資産税)]のみ、\*3の施設は地方税〔市町村税(事業所税)※人口30万人の都市(那覇市のみ)]のみが対象。

なお、以下の事項に該当する施設は、当該優遇措置の対象施設から除外される。

### 【法人税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関係特殊営業の用に供するもの
- ② 会員その他の当該施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設(当該施設の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に会員等と同一の条件で当該施設を利用させるものである旨が当該施設の利用に関する規程において明らかにされているものを除く)
- ③ 宿泊施設に附属する施設で、当該宿泊施設の利用者が主として利用するもの(温泉保養施設、国際健康管理・増進施設、会議場施設及び研修施設にあっては、当該温泉保養施設等の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に当該宿泊施設の利用者と同一の条件で当該温泉保養施設等を利用させるものである旨が当該温泉保養施設等の利用に関する規程において明らかにされており、かつ、インターネット等により容易にその旨の情報を取得することができるものを除く)

### 【地方税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業若しくは同条第5項(第6項)に規定する性風俗関連特殊営業(店舗型性風俗関係特殊営業)の用に供するもの
- ② 会員その他の当該対象施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設

## (2) 沖縄型特定免税店制度

### (ア) 制度の趣旨・目的

#### <国内旅行でも免税ショッピングが可能となった>

- 沖縄から出域する旅客が個人的用途に供するため内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品で当該旅客により携帯して沖縄以外の本邦の地域へ移出されるものについて、関税暫定措置法で定めるところにより、当該物品についての関税を免除(保税状態のまま販売できる免税措置)する制度である。
- 沖縄におけるショッピングの魅力を高め、沖縄の観光振興に資することを目的とする。

### (イ) 制度経緯

平成 10 年 4 月 1 日	沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄観光におけるショッピングの魅力を高めるために「沖縄型特定免税店制度」が創設された。 注) 国内客向けの免税販売制度があるのは、沖縄県のみとなっている。
平成 11 年 12 月 17 日	沖縄型特定免税店(空港内店)開業。
平成 13 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、関税払い戻し方式から関税免除方式へと変更がなされた。
平成 14 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、観光振興地域内での空港外への展開が可能となった。 (沖縄振興特別措置法 第 26 条)
平成 16 年 12 月 15 日	沖縄型特定免税店(空港外店)開業。 注) 国内初の市中型免税店
平成 24 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、免税対象者に海路で出域する旅客が追加され、特定販売施設の面積要件が緩和された。
平成 24 年 7 月 13 日	那覇港湾内に引渡場所が設置され海路で出域する旅客に対する販売が可能となる。
平成 26 年 7 月 15 日	新たに供用開始となった那覇クルーズターミナル内に引渡場所が設置される。

### (ウ) 制度のポイント

- ① 購 入 者 : 沖縄県から沖縄県以外の本邦の地域へ出域する旅客
- ② 購 入 場 所 :
  - (a) 空港内の旅客ターミナル施設(内閣総理大臣が指定する部分)
  - (b) 観光地形成促進地域の区域内にある特定販売施設(内閣総理大臣が指定する部分)

#### 特定販売施設の要件

- i) 特定小売施設及び特定飲食施設及び付帯施設が一体的に設置される施設
- ii) 小売業、飲食業の業務を行う事業者が特定小売施設及び特定飲食施設を設置すること
- iii) 特定小売施設及び特定飲食施設の床面積の合計がおおむね2千㎡以上
- iv) 専ら免税物品を販売する店舗の床面積の合計がおおむね千㎡以上

注) 特定販売施設(空港外店)に設置される店舗は、旅客ターミナル施設内(空港及び港湾内)の引渡場所と連携を図ることにより物品の当該旅客ターミナル施設における円滑な引渡しが確保できるものでなければならない。

- ③ 免 税 対 象 品 目 : 輸入品(保税物品)全般
- ④ 免 税 対 象 税 : 関税

- ⑤ 免税適用上限額：20万円
- ⑥ 販売方法：免税価格による販売
- ⑦ 免税店事業者：沖縄地区税関長の承認を受けた小売業者(承認小売業者)

**(エ) 制度の根拠**

- ・沖縄振興特別措置法第26条
- ・関税暫定措置法第14条

**(オ) その他関連事項**

平成18年12月1日より、特定販売施設(空港外店)内店舗における、那覇空港国際線出発旅客に対する免税販売(保税販売)が開始された。

**(3) 沖縄路線に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置**

**(ア) 概要**

沖縄県経済をけん引する産業である観光業及び物流産業の振興を図るため、県内空港と本土を結ぶ路線については航空機燃料税が2分の1、那覇空港発着の国内路線及び国際貨物便並びに離島発の国内路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料を概ね6分の1に軽減する特別措置を受けており、航空運賃の低減や航空路線ネットワークの確保、並びに国際物流産業の振興に大きく貢献している。

	国内線		国際線	
	旅客	貨物	旅客	貨物
航空機燃料税	1/2 (沖縄県のみ)		非課税 (全国一律)	
	～R4.3.31			
	本則：18,000円/k <sup>2</sup>		—	
着陸料 (国管理空港)	1/6		7/10 (全国一律) (沖縄県特例無し)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R3.3.31		～R2.3.31	H22.7.1～R3.3.31
航行援助 施設利用料	1/6		本則どおり (全国一律) (沖縄県特例無し)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R3.3.31			H22.7.1～R3.3.31

## (イ) 制度経緯

航空機燃料税については、「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」(平成8年4月閣議決定)に基づき、沖縄振興に推進することを目的に平成9年度から実施。

- 平成 9 年度 制度創設(沖縄路線(本土ー那覇)について本則の 3/5 に軽減)
- 平成 11 年度 拡充(本則の 1/2 に軽減)
- 平成 14 年度 5年間の延長(平成 18 年度末まで)
- 平成 19 年度 5年間の延長(平成 23 年度末まで)
- 平成 22 年度 拡充(貨物機を対象に追加)
- 平成 23 年度 拡充(13,000 円/kl→9,000 円/kl)
- 平成 24 年度 延長、拡充(本土ー宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加)
- 平成 26 年度 延長、拡充(沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線に対象範囲を拡充)
- 平成 29 年度 延長
- 令和 元年度 拡充(本土ー下地島の路線を対象に追加)
- 令和 2年度 延長

## (ウ) 制度根拠

- ・沖縄振興特別措置法(平成 14 年法律第 14 号)第 27 条
  - ・航空機燃料税法第 11 条
  - ・租税特別措置法第 90 条の8の2
  - ・租税特別措置法施行令第 50 条の3
  - ・租税特別措置法施行規則第 39 条の 11
- ※着陸料および航行援助施設利用料の軽減については国土交通省告示による。